

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松野 晴夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （注） 本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 中村 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	72,558 (39,203)	59,638 (29,548)	132,903
税引前四半期(当期)純利益 (損失) (百万円)	3,117	7,387	1,293
四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,519 (1,096)	9,339 (5,698)	3,821
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	4,492	3,545	11,824
純資産額 (百万円)	125,826	136,885	141,241
総資産額 (百万円)	211,629	221,966	225,515
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	8.76 (6.32)	53.65 (32.71)	22.03
希薄化後1株当たり四半期(当期) 純利益(損失) (円)	8.75	53.65	22.03
自己資本比率 (%)	59.46	61.67	62.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,396	3,380	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,077	3,956	11,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,520	1,231	2,914
現金および現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	51,000	45,772	45,668

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国会計基準に準拠して作成しております。
2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)の企業グループ(以下「アドバンテスト」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2013年4月1日～2013年9月30日）の状況 (単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	715	609	14.8%
売上高	726	596	17.8%
営業利益	34	80	-
税引前四半期純利益	31	74	-
四半期純利益	15	93	-

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、日本では景気回復が続き、米国でも底堅い民需に支えられ緩やかな回復が続きました。一方で、欧州経済は低迷状態が継続したほか、近年世界経済を牽引してきた中国などの新興国諸国でも成長率の低下が見られるなど、減速感が一段と進みました。

半導体関連市場においては、2012年後半以降、パソコン需要の減退に加え、ここ数年市場の牽引役を担っていたハイエンド・スマートフォンの販売がこれまでの勢いを欠いていることで、2013年の半導体市場の成長率は対前年比で小幅なものにとどまると予測されています。最終製品の需要減速に伴う在庫過剰への懸念から、半導体メーカーは増産投資に対する慎重さを強め、結果、期初に予測されていた水準より設備投資は下振れて推移しました。

このような環境変化により、主として非メモリ半導体用テストシステムの需要が伸び悩むなか、当社は、設備投資が回復しはじめたメモリ半導体向けで収益の獲得に努めましたが、市場の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

以上の結果、受注高609億円（前年同期比14.8%減）、売上高596億円（同17.8%減）、営業損失80億円、税引前四半期純損失74億円、四半期純損失93億円となりました。海外売上比率は90.5%（前年同期91.1%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	557	393	29.5%
売上高	564	413	26.8%
営業利益	90	38	-

当部門では、DRAM半導体関連で設備投資の調整局面からの回復が見られ、メモリ半導体用テストシステムの需要が伸びました。しかし、パソコンやスマートフォン市場の先行き不透明感から先端半導体の設備投資が軟化したことで、非メモリ半導体用テストシステムの需要が前年同期比で大きく減少しました。

以上により、当部門の受注高は393億円（前年同期比29.5%減）、売上高は413億円（同26.8%減）、営業損失は38億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	74	93	26.8%
売上高	82	68	17.0%
営業利益	20	25	-

当部門では、パソコンやスマートフォンといった最終製品市場の先行き不透明感から、テスト・ハンドラやデバイス・インタフェースの需要が弱含みました。

以上により、当部門の受注高は93億円（前年同期比26.8%増）、売上高は68億円（同17.0%減）、営業損失は25億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	93	124	33.9%
売上高	97	116	20.6%
営業利益	3	12	360.9%

当部門では、ここ数年の当社製テストシステムの設置台数の伸びに下支えされ、顧客からの保守需要が増加しました。

以上により、当部門の受注高は124億円（前年同期比33.9%増）、売上高は116億円（同20.6%増）、営業利益は12億円（同360.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より1億円増加し、458億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損失（93億円）を計上しましたが、売上債権の減少（71億円）および買掛金の増加（15億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、34億円の収入（前年同期は、24億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億円の支出（前年同期は、61億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の購入（35億円）および子会社買収による支出（12億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億円の支出（前年同期は、15億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（17億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、アドバンテストが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は174億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、アドバンテストの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2013年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2013年6月26日
新株予約権の数	27,630個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,763,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,669円
新株予約権の行使期間	2014年4月1日～2018年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,669円 資本組入額 1,065円
新株予約権の行使の条件	(注)1.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1.(1)新株予約権の相続は認めない。

(2)各新株予約権の一部を行使することはできない。

(3)行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、会社法第192条第1項に定める買取請求がなされたものとする。行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的である株式を合算して判定するものとする。

2.(1)新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。

(2)当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。なお、下記(ロ)における新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断、ならびに(ホ)および(ヘ)における新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任する。

(イ)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画につき株主総会で承認(株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議とする。)がなされたとき。

- (ロ) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき(ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く。)
- (ハ) 新株予約権者が死亡したとき。
- (二) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。
- (ホ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社または当社の子会社と競合する事業を営む会社の役員または従業員となったとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)
- (ヘ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定または当社と被割当者が締結する新株予約権割当契約(外国人または当社の国外子会社の取締役もしくは従業員である被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2013)の規定に違反したとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	-	199,566,770	-	32,363	-	32,973

(6)【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,718	11.38
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,143	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,434	6.23
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	4,114	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,737	1.88
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,632	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,510	1.76
ソシエテジェネラルセキュリティーズ ノースパシフィックリミテッド	東京都港区赤坂1丁目12番32号	2,830	1.42
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウト ジェ イピーアールデイ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	2,260	1.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,146	1.08
計	-	77,524	38.85

(注) 1. 上記のほか、自己株式が25,372千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数20,143千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。

3. 下記の大量保有者から2013年6月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2013年5月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) 野村證券株式会社他4社
保有株券等の数 10,413,326株
株券等保有割合 5.22%

4. 下記の大量保有者から2013年8月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2013年8月12日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社
保有株券等の数 16,473,800株
株券等保有割合 8.24%

5. 下記の大量保有者から2013年8月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2013年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) 三井住友信託銀行株式会社他2社
保有株券等の数 13,866,400株
株券等保有割合 6.95%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,372,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,069,000	1,740,690	-
単元未満株式	普通株式 125,770	-	-
発行済株式総数	199,566,770	-	-
総株主の議決権	-	1,740,690	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1丁目32番1号	25,372,000	-	25,372,000	12.71
計	-	25,372,000	-	25,372,000	12.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年(平成19年)内閣府令第64号）第95条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
現金および現金同等物	45,668	45,772
売上債権(貸倒引当金控除後)	26,953	20,409
棚卸資産	31,849	33,082
その他の流動資産	8,319	7,811
流動資産合計	112,789	107,074
投資有価証券	5,923	5,282
有形固定資産(純額)	41,368	41,673
無形資産(純額)	15,833	15,563
のれん	41,670	44,519
その他の資産	7,932	7,855
資産合計	225,515	221,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
買掛金	10,380	12,306
未払費用	7,910	8,001
未払法人税等	1,436	1,221
製品保証引当金	1,889	1,892
前受金	3,198	3,032
その他の流動負債	3,087	2,471
流動負債合計	27,900	28,923
社債	25,000	25,000
未払退職および年金費用	26,785	27,437
その他の固定負債	4,589	3,721
負債合計	84,274	85,081
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	42,801	43,062
利益剰余金	170,626	158,693
その他の包括利益(損失)累計額	6,929	1,135
自己株式	97,620	96,098
資本合計	141,241	136,885
負債および資本合計	225,515	221,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部の補足情報		
有形固定資産減価償却累計額	43,869	46,458
無形固定資産減価償却累計額	4,334	5,690

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資本の部の補足情報		
授權株式数	440,000,000株	440,000,000株
発行済株式総数	199,566,770株	199,566,770株
自己株式数	25,773,688株	25,372,046株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月 30 日)
売上高	72,558	59,638
売上原価	34,498	30,793
売上総利益	38,060	28,845
研究開発費	16,674	17,408
販売費および一般管理費	18,017	19,431
営業利益 (損失)	3,369	7,994
その他収益 (その他費用)		
受取利息および受取配当金	91	100
支払利息	60	70
投資有価証券売却益	-	576
その他	283	1
その他収益 (その他費用) 合計	252	607
税引前四半期純利益 (損失)	3,117	7,387
法人税等	1,628	1,954
持分法投資利益	30	2
四半期純利益 (損失)	1,519	9,339

(単位 : 円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益 (損失)		
基本的	8.76	53.65
希薄化後	8.75	53.65

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
売上高	39,203	29,548
売上原価	18,701	15,995
売上総利益	20,502	13,553
研究開発費	8,620	8,688
販売費および一般管理費	9,269	9,543
営業利益(損失)	2,613	4,678
その他収益(その他費用)		
受取利息および受取配当金	23	24
支払利息	30	36
投資有価証券売却益	-	84
その他	744	64
その他収益(その他費用)合計	751	136
税引前四半期純利益(損失)	1,862	4,542
法人税等	775	1,156
持分法投資利益	9	-
四半期純利益(損失)	1,096	5,698

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)		
基本的	6.32	32.71
希薄化後	6.32	32.71

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
四半期純利益(損失)	1,519	9,339
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)		
為替換算調整勘定	5,856	5,719
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	813	76
控除 純実現損益の再分類調整	251	372
純未実現損益	562	296
年金債務調整	407	371
その他の包括利益(損失)合計	6,011	5,794
四半期包括利益(損失)	4,492	3,545

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
四半期純利益(損失)	1,096	5,698
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)		
為替換算調整勘定	1,620	247
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	222	426
控除 純実現損益の再分類調整	251	54
純未実現損益	29	480
年金債務調整	123	252
その他の包括利益(損失)合計	1,468	475
四半期包括利益(損失)	372	6,173

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益(損失)	1,519	9,339
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	3,838	4,573
繰延法人税等	322	203
ストック・オプションによる報酬費用	291	438
売上債権の増減(増加)	1,965	7,129
棚卸資産の増減(増加)	1,784	697
買掛金の増減(減少)	250	1,542
未払費用の増減(減少)	1,875	23
未払法人税等の増減(減少)	1,166	265
製品保証引当金の増減(減少)	17	18
前受金の増減(減少)	422	285
未払退職および年金費用の増減(減少)	578	839
その他	295	717
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,396	3,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の売却による収入		943
子会社買収額(取得現金控除後)		1,168
有形固定資産の売却による収入	23	248
有形固定資産の購入額	5,878	3,521
無形資産の購入額	244	465
その他	22	7
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	6,077	3,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)	25,000	
社債発行による調達	25,000	
配当金の支払額	1,728	1,734
その他	208	503
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,520	1,231
現金および現金同等物に係る換算差額	2,017	1,911
現金および現金同等物の純増減額(減少)	7,218	104
現金および現金同等物の期首残高	58,218	45,668
現金および現金同等物の四半期末残高	51,000	45,772

四半期連結財務諸表注記

注1．会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a)連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

アドバンテストの連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。

当四半期連結財務諸表は、重要な点において、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に適用されたものと同一の米国会計基準に準拠して作成されています。

当四半期連結財務諸表は、監査されておりませんが、経営者の見解として、四半期の経営成績を適正に表示するために必要な通常の決算修正を実施しております。当四半期連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきであります。

(b)連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20 - F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20 - Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c)日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

アドバンテストが採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則および手続ならびに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

有給休暇引当金

将来の休暇について、従業員が給与を受け取れる権利が行使される可能性が高いと見込まれる金額を引当金として計上しております。

未払退職および年金費用

年金制度の財政状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識することとしております。

企業結合

のれんは規則的償却を行わず、少なくとも1年に一度は減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。取得関連費用は発生時に費用処理しております。

ストック・オプション

ストック・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益の計上は行っておりません。

注2．事業の内容および重要な会計方針

(a)事業の内容

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービスおよび機器リース事業等で構成されております。

(b)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更および未適用の新会計基準

2012年7月に、米国財務会計基準審議会は、非償却性無形資産の減損テストに関する基準を改訂しました。当該基準では、企業が実施する非償却性無形資産の減損テストにおいて、非償却性無形資産の公正価値を算定する前に、定性的要因を評価することが認められ、企業は非償却性無形資産の公正価値が帳簿価額を下回るという確率が50%超であると判断した場合を除き、非償却性無形資産の公正価値を算定する必要はありません。当社および当社の連結子会社（以下、アドバンテスト）は、2013年4月1日に開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

2013年2月に、米国財務会計基準審議会は、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に対する修正の基準を改訂しました。当該基準では、その他の包括利益累計額からの組替調整額をその構成要素ごとに開示することを要求しております。アドバンテストは、2013年4月1日に開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

(c)組替

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注3．棚卸資産

2013年3月31日および2013年9月30日現在における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日)
製品	6,485	6,680
仕掛品	11,378	12,137
原材料および貯蔵品	13,986	14,265
	31,849	33,082

注4．投資有価証券

市場性のある持分証券は売却可能有価証券として分類されております。2013年3月31日および2013年9月30日現在の取得原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価値は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度 (2013年3月31日)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	3,079	2,377	1	5,455
	単位：百万円			
	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	2,885	1,932	2	4,815

持分証券は主として国内上場会社発行の株式です。

前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額、売却による総実現利益および総実現損失はありません。当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額は、806百万円および274百万円であり、売却による総実現利益は、576百万円および84百万円です。なお、売却可能有価証券の売却による総実現損失はありません。

売却可能有価証券の売却に伴う総実現損益の純額は、平均原価法で算定し、連結損益計算書の「その他収益(その他費用)」の項目に含まれます。

一部の売却可能有価証券について、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間において、一時的でない減損が発生したため公正価値まで評価減を行い、388百万円および388百万円の評価損を計上しております。当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間においては、売却可能有価証券について、一時的でない減損が発生しなかったため評価損を計上しておりません。

2013年3月31日および2013年9月30日現在における売却可能有価証券の総未実現損失および公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度 (2013年3月31日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	-	-	5	1

	単位：百万円			
	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	-	-	4	2

アドバンテストは、市場性のない持分証券を、原価で計上しております。これらの市場性のない持分証券の2013年3月31日および2013年9月30日現在の帳簿価額は468百万円および467百万円であり、市場性のない持分証券のうち、減損の評価を行ったものは、その公正価値が概ね帳簿価額であります。減損の評価を行わなかったものの2013年3月31日および2013年9月30日現在の帳簿価額は460百万円および467百万円であり、これらについては、その公正価値の見積もりが実務的でなく、公正価値に対して著しく悪い影響を及ぼすかもしれない事象の発生または状況の変化が認められなかったため、公正価値の見積もりを行っておりません。公正価値の見積もりが実務的でないのは、即時に決定できる公正価値が存在しないこと、公正価値の見積もりに多額の費用が必要であることからであります。減損の兆候が認められる市場性のない持分証券は、減損が発生しており、それが一時的でないかを検討しております。

注5.デリバティブ

アドバンテストは外国為替相場の変動に起因する為替リスクを管理するために、デリバティブ商品を利用しております。これらは、主に外国為替相場の変動により生じる損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減するために保有しております。アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。デリバティブは契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行および金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。したがって、相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。また、これらのデリバティブに関して担保を要求することも、また担保を提供することもしておりません。

米国会計基準に基づき、デリバティブは公正価値により貸借対照表上の資産または負債として計上されております。デリバティブの公正価値の変動は、その他収益（その他費用）に計上されております。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないデリバティブは主に先物為替予約であり、それらの契約は、当該契約から発生する利益および損失が、為替変動リスクから発生する為替差益および差損を相殺することにより当該リスクを軽減するために利用されております。為替予約等の公正価値の変動はその他収益（その他費用）に計上されております。

2013年3月31日アドバンテストは、日本円、米ドルおよびユーロといった通貨を交換するための為替予約等を保有しております。2013年3月31日における為替予約等の契約の残高は、外貨売却契約が147百万円であります。2013年9月30日現在における為替予約等の契約の残高はありません。

デリバティブの公正価値

2013年3月31日および2013年9月30日現在、ヘッジ指定外のデリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)	
科目	公正価値	科目	公正価値
資産：			
為替予約等	その他の流動資産	その他の流動資産	-
負債：			
為替予約等	その他の流動負債	その他の流動負債	-

デリバティブの四半期連結損益計算書への影響

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間におけるヘッジ指定外のデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円

科目	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
	為替予約等 その他収益 (その他費用)	6

単位：百万円

科目	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
	為替予約等 その他収益 (その他費用)	23

注6．公正価値による測定

金融商品の公正価値

次の表は、2013年3月31日および2013年9月30日現在のアドバンテストの金融商品の帳簿価額と見積り公正価値を示しております。公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報および金融商品の内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

単位：百万円

	前連結会計年度		当第2四半期	
	(2013年3月31日)		連結会計期間	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
投資有価証券				
売却可能有価証券	5,455	5,455	4,815	4,815
為替予約等	16	16	-	-
金融負債				
為替予約等	0	0	-	-
社債	25,000	25,026	25,000	25,026

売却可能有価証券の帳簿価額は、連結貸借対照表の投資有価証券に含めております。また、為替予約等の帳簿価額は、その他の流動資産およびその他の流動負債に含めております。

各種の金融商品の公正価値を見積る際に、以下の方法や仮定を使用しております。

現金および現金同等物、売上債権、買掛金

これら金融商品は満期までの期間が短いため、帳簿価額はおおむね公正価値と同じであります。

売却可能有価証券

持分証券の公正価値は、決算日におけるそれらの市場の終値を基準にしております。

為替予約等

為替予約等の公正価値は、金融機関より提示された相場を元に算出しております。

社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を元に算出し、レベル2に分類しております。

レベル別の公正価値

米国会計基準では公正価値を次のように定義づけております。公正価値とは、資産ないし負債が、測定日現在の主要な市場ないし最も有利な市場において、市場参加者間で秩序ある取引として、資産を売却または負債を移転した時に受け取るまたは支払うであろう価格（出口価格）であります。加えて、価格評価手法に用いられる基礎情報の利用について、以下のような3つのレベルの公正価値の階層があります。

「レベル1」の基礎情報とは、測定日において会社が参加することのできる活発な市場での、同一の資産または負債の調整する必要のない取引価格であります。

「レベル2」の基礎情報とは、「レベル1」に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手できるものであります。

「レベル3」の基礎情報とは、その資産または負債に関連して市場から入手できないものであります。

経常的に公正価値で測定される資産および負債

2013年3月31日および2013年9月30日現在において、経常的に公正価値で測定されている資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

単位：百万円				
前連結会計年度 (2013年3月31日)				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
売却可能有価証券：持分証券	5,455	5,455	-	-
為替予約等	16	-	16	-
公正価値で測定された 資産合計	5,471	5,455	16	-
負債				
為替予約等	0	-	0	-
公正価値で測定された 負債合計	0	-	0	-

単位：百万円				
当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
売却可能有価証券：持分証券	4,815	4,815	-	-
公正価値で測定された 資産合計	4,815	4,815	-	-

2013年9月30日現在において、経常的に公正価値で測定されている負債はありません。

売却可能有価証券の公正価値の修正は、損失が一時的でない場合を除き、その他の包括利益（損失）累計額を税引後金額で増減させております。損失が一時的でない場合には、投資有価証券評価損で処理しております。為替予約等の公正価値の増減は、その他収益（その他費用）で処理しております。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

2013年3月31日において、非経常的に公正価値で測定された資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

単位：百万円				
前連結会計年度 (2013年3月31日)				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
市場性のない持分証券	8	-	-	8
売却予定資産	1,337	-	-	1,337
公正価値で測定された 資産合計	1,345	-	-	1,345

2013年9月30日現在において、非経常的に公正価値で測定された資産および負債はありません。

市場性のない持分証券の公正価値は、活発ではない市場における市場価格または将来の期待されるキャッシュ・フローの現在価値などを元にインカムアプローチなどにより算出しております。売却予定資産の評価額は第三者の専門家による近隣取引事例を用いた評価額に基づいており、連結貸借対照表のその他の流動資産に含めております。なお、公正価値の測定にあたって考慮された重要な基礎データは観測不能であるため、上記の資産の公正価値はレベル3に分類されています。

注7．社債

2013年3月31日および2013年9月30日現在の社債の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日)
無担保社債		
償還期限2015年5月25日、利率年0.416%	10,000	10,000
償還期限2017年5月25日、利率年0.606%	15,000	15,000
	25,000	25,000

注8．法人税等

2012年9月30日および2013年9月30日現在における年間見積実効税率は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の増減、海外子会社での適用税率および連結グループを構成する各社の損益の状況により、それぞれ37.8%および37.7%の法定税率と差異が生じています。

注9．その他の包括利益（損失）

当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

単位：百万円

	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)			
	為替換算 調整勘定	純未実現有価 証券評価損益	年金債務調整	その他の包括 利益（損失） 累計額
期首残高	3,934	1,549	12,412	6,929
当期発生額	5,719	76	98	5,697
実現部分の再分類調整	-	372	469	97
	5,719	296	371	5,794
期末残高	9,653	1,253	12,041	1,135

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組換えられた金額は以下のとおりであります。

単位：百万円

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
純未実現有価証券評価損益：	
	576 その他収益（その他費用）
	204 法人税等
	372 四半期純利益（損失）
年金債務調整：	
年金数理上の損失の償却額	607 （2）
過去勤務費用の償却額	84 （2）
	54 法人税等
	469 四半期純利益（損失）
組替金額合計 税効果調整後	97

（1）金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

（2）期間純年金費用の詳細は、注11．未払退職および年金費用に記載しております。

単位：百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
純未実現有価証券評価損益：	
	84 その他収益（その他費用）
	30 法人税等
	54 四半期純利益（損失）
年金債務調整：	
年金数理上の損失の償却額	304 （2）
過去勤務費用の償却額	42 （2）
	28 法人税等
	234 四半期純利益（損失）
組替金額合計 税効果調整後	180

（1）金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

（2）期間純年金費用の詳細は、注11．未払退職および年金費用に記載しております。

注10．株式に基づく報酬

2013年7月に当社は、取締役会にて承認されたストック・オプションを当社の取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社国内外子会社の取締役および従業員に対して付与しました。そのストック・オプションの付与株式数の合計は、2,763,000株であります。ストック・オプションの行使価格は(1)付与日の前月における平均価格の1.05倍または(2)付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は1,669円であります。これらのオプションの権利行使期間は4年間であり、2014年4月1日より行使可能であります。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における株式に基づく報酬費用は291百万円および438百万円ならびに291百万円および438百万円であり、それらは連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において報酬費用に関する税効果金額を80百万円および113百万円ならびに80百万円および113百万円計上しております。

注11．未払退職および年金費用

期間純年金費用の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
期間純年金費用の内訳				
勤務費用	740	171	867	236
利息費用	345	167	282	216
年金資産の期待収益	150	131	232	160
未認識分の償却				
年金数理損益(純額)	395	116	460	147
過去勤務費用	84	-	84	-
期間純年金費用	1,246	323	1,293	439

単位：百万円

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
期間純年金費用の内訳				
勤務費用	368	87	433	118
利息費用	173	82	141	108
年金資産の期待収益	75	65	116	80
未認識分の償却				
年金数理損益(純額)	197	58	230	74
過去勤務費用	42	-	42	-
期間純年金費用	621	162	646	220

注12．剰余金の配当

2012年5月30日開催の取締役会決議により、2012年3月31日現在の株主に対して、2012年6月4日に効力発生した期末配当金の総額は1,733百万円であり、1株当たり配当額は10円であります。

2012年10月25日開催の取締役会決議により、2012年9月30日現在の株主に対して、2012年12月3日に効力発生した中間配当金の総額は1,735百万円であり、1株当たり配当額は10円であります。

2013年5月30日開催の取締役会決議により、2013年3月31日現在の株主に対して、2013年6月4日に効力発生した期末配当金の総額は1,738百万円であり、1株当たり配当額は10円であります。

2013年10月29日開催の取締役会決議により、2013年9月30日現在の株主に対して、2013年12月2日に効力発生する中間配当金の総額は1,742百万円であり、1株当たり配当額は10円であります。

注13．製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理を将来提供するため、保証期間にわたる見積修理費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率等に基づいて引き当てております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
期首残高	2,129	1,889
増加額	1,583	1,429
減少額	1,600	1,447
為替換算調整額	18	21
期末残高	2,094	1,892

注14．その他収益（その他費用）

前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間において、その他収益（その他費用）には、投資有価証券評価損がそれぞれ388百万円および388百万円、為替差益（為替差損）がそれぞれ26百万円および419百万円含まれております。

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において、その他収益（その他費用）には、為替差益がそれぞれ85百万円および129百万円含まれております。

注15．セグメント情報

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。アドバンテストは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における報告可能な事業セグメント情報は次のとおりであります。

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	55,276	7,631	9,651	-	72,558
セグメント間の内部売上高	1,162	543	-	1,705	-
売上高	56,438	8,174	9,651	1,705	72,558
調整前営業利益（損失）	9,010	1,956	254	3,648	3,660
（調整）ストック・オプション費用					291
営業利益（損失）					3,369

単位：百万円

当第2四半期連結累計期間
(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	41,213	6,787	11,638	-	59,638
セグメント間の内部売上高	91	-	-	91	-
売上高	41,304	6,787	11,638	91	59,638
調整前営業利益(損失)	3,785	2,488	1,172	2,455	7,556
(調整)ストック・オプション費用					438
営業利益(損失)					7,994

単位：百万円

前第2四半期連結会計期間
(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	29,755	4,392	5,056	-	39,203
セグメント間の内部売上高	801	437	-	1,238	-
売上高	30,556	4,829	5,056	1,238	39,203
調整前営業利益(損失)	5,665	809	228	2,180	2,904
(調整)ストック・オプション費用					291
営業利益(損失)					2,613

単位：百万円

当第2四半期連結会計期間
(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	20,274	3,265	6,009	-	29,548
セグメント間の内部売上高	16	-	-	16	-
売上高	20,290	3,265	6,009	16	29,548
調整前営業利益(損失)	2,525	1,123	791	1,383	4,240
(調整)ストック・オプション費用					438
営業利益(損失)					4,678

全社に含まれる営業利益(損失)への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益(損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

注16. 1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
分子			
四半期純利益(損失)	1,519	9,339	百万円
分母			
基本的平均発行済株式数	173,304,731	174,072,271	株
ストック・オプションの希薄化の影響	211,401	-	株
希薄化後平均発行済株式数	173,516,132	174,072,271	株
基本的1株当たり四半期純利益(損失)	8.76	53.65	円
希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)	8.75	53.65	円
	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
分子			
四半期純利益(損失)	1,096	5,698	百万円
分母			
基本的平均発行済株式数	173,333,843	174,194,872	株
ストック・オプションの希薄化の影響	152,819	-	株
希薄化後平均発行済株式数	173,486,662	174,194,872	株
基本的1株当たり四半期純利益(損失)	6.32	32.71	円
希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)	6.32	32.71	円

2012年9月30日および2013年9月30日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり四半期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを6,149,102株および8,107,455株有しております。

2【その他】

2013年10月29日開催の取締役会において、2013年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当として、1株につき10円(総額1,742百万円)を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月14日

株式会社アドバンテスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1。」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1。」参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。